

平戸市議会だより

とかいせん



▲「大島小学校入学式」
今年7名、全員女の子です。

平成23年度 当初予算決まる！

第25号

平成23年5月1日発行
2月臨時会・3月定例会報告

contents

2月臨時会・3月定例会で審議された案件と結果… 2～4

3月定例会 ここに注目! …… 3～4

委員会活動報告!

総務常任委員会 …… 5

産業建設常任委員会 …… 6

文教厚生常任委員会 …… 7

平成23年度 新規事業について …… 8～9

市政を問う! 11名の議員が一般質問に登壇

住江 高夫議員、川上 茂次議員 …… 10

松崎 義昭議員、山崎 一洋議員 …… 11

山本 芳久議員、田島 輝美議員 …… 12

川淵 洋海議員、山田 能新議員 …… 13

浦 莊藏議員、近藤 芳人議員 …… 14

宮本 利男議員 …… 15

西九州自動車道整備促進特別委員会中間報告 15

意見書 …… 15

トピックス! …… 16

シリーズ ふるさと宝さがし

義援金について

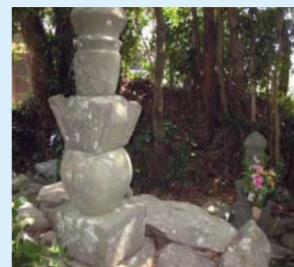
政務調査活動報告

ひびき

シリーズ ふるさと宝さがし 大島編

井元氏鯨組の祖

慶長六年（一六〇一年）、平戸松浦氏は、木曾仙三郎義利を大島政務役として召請している。木曾氏は、源義仲を始



▲政務役の墓（本姓木曾氏）

祖とする名族で、木曾義昌の室は武田信玄の娘真理姫であり、嫡男義利は信玄の外孫である。後年、義昌は木曾から関東へ移封され、義昌没後、義利は西下して壱岐を経て大島に来島し、井元と改姓している。
寛文元年（一六六〇年）、三代政務役井元弥七左衛

〔取材：福田 洋委員〕

門義信は、捕鯨業を創業して成功し、藩の財政を潤し庶民の生活を救っている。捕鯨基地として開発された神浦は、現在の重要伝統的建造物群保存地区の基盤となっている。前平の「政務役の墓」の義利の墓碑には「本姓木曾大島政務役」とあり、奥に木曾祖先水向碑がある。神浦には鯨見物の藩主を接待した「鯨遠見兼茶室」跡の茶屋の坂石垣、藩主が奉納した肥前型鳥居などが残っている。



▲茶屋の坂石垣（鯨遠見番所）

義援金について

東日本大震災に際し、平戸市議会として全国市議会議長会を通じ義援金30万円を支援いたしました。被災地の一刻も早い復興をお祈りいたします。

平成22年度 政務調査活動報告

政務調査費とは、市政に関する調査研究に資するため必要な経費（1人当たり年額12万円）の一部として会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。

ここでは、平成22年10月から活動された分について概要を報告します。なお、詳細な報告については議会事務局に備えてあります。

会派名	研修者氏名	研修・調査内容	研修地・開催地
政光会	松吉山福	地方交付税、特別交付税、一括交付金等について	総務省及び内閣府
	瀨内威三	戸別所得補償、資源管理・漁業所得補償、TPP等について	農林水産省及び水産庁
	福山内島	廃校施設の利活用について	鹿児島県垂水市
立志会	川上茂次	小中一貫教育について	福岡県宗像市
	山崎一洋	重要文化的景観について（「田染荘」を活用した取り組み事例） 重要文化的景観について（「通潤用水」を活用した取り組み事例）	大分県豊後高田市 熊本県山都町
日本共産党	山崎一洋	市民アンケートと広報紙発行	

ひびき オランダ商館 復元に想う

鉄道、自動車ができ、航空機でさえ手軽に利用できる現代にとって、江戸時代の日本を想像するのは容易ではない。江戸時代の中心は江戸にあったが、玄関口は「長崎」であった。その距離は1000kmにも及ぶ。なぜ長崎が江戸時代の玄関口になったのか。帆船時代には太平洋を越えて、東側から日本に来ることが困難だった。江戸は、太平洋という自然に守られていた。大航海時代、ポルトガル人やオランダ人は、アフリカ南端を迂回し、海を越えてきた。種子島に鉄砲を伝え、ザビエルが鹿児島に上陸、そしてポルトガル人やオランダ人が平戸に。長崎、平戸は、この大航海時代の余波によってつくられた街だ。（松崎義昭委員）

議案番号	件名	結果
31	平成23年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	原案可決
32	平成23年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計予算	〃
33	平成23年度平戸市電気事業特別会計予算	〃
34	平成23年度平戸市水道事業会計予算	〃
35	平成23年度平戸市病院事業会計予算	〃
36	平成23年度平戸市交通船事業会計予算	〃
37	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
38	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
39	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
40	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
41	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	〃
42	平成22年度平戸市一般会計補正予算(第8号)	〃
43	平成23年度平戸市一般会計補正予算(第1号)	〃
44	工事請負契約の締結について	〃
45	工事請負契約の締結について	〃
46	人権擁護委員候補者の推薦について	支障なし
請願番号	件名	結果
1	子ども・子育てシステムに関する請願書	採択
議案議番号	件名	結果
1	平戸市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
2	保育制度改革「子ども・子育て新システム」に反対する意見書	〃

3月定例会 ここに注目!



議案第6号「平戸市インフォメーション条例の一部改正について」
飯盛漁港フェリー待合所及び薄香漁港フェリー待合所の整備によるもの

議案第7号「平戸市大島インフォメーション条例の制定について」
平戸市大島インフォメーションの完成によるもの



▲飯盛(※5月末完成予定)



▲薄香



▲大島

平成23年3月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内容	備考
3月2日	水	本会議	開会、議案説明	
3日	木	休会	(議案研究)	
4日	金	本会議	一般質問	
7日	月	本会議	一般質問	
8日	火	本会議	一般質問、議案質疑	
9日	水	委員会	付託案件審査(総務・産建)	
10日	木	委員会	付託案件審査(総務・産建)	
11日	金	委員会	付託案件審査(文教)	総務…P5、
14日	月	委員会	付託案件審査(文教)	産建…P6、
15日	火	休会	(度島・野子小中、中学校卒業式)	文教…P7に掲載
16日	水	休会	議事整理日	
17日	木	休会	(小学校卒業式)	
18日	金	休会	議事整理日	
21日	月	休会	(春分の日)	
22日	火	本会議	議案審議、閉会	

※総務…総務常任委員会 産建…産業建設常任委員会 文教…文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成23年3月定例会が3月2日から22日までの21日間の日程で開かれました。

平成23年度一般会計予算案など議案43件、請願1件、議員提出議案2件が上程されました。

審議の結果は次のとおりです。

※ 議案第25号及び第27号については、採決の結果、賛成21、反対1により原案可決されました。

3月定例会で審議された案件と結果

議案番号	件名	結果
4	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
5	平戸市行政組織条例の一部改正について	〃
6	平戸市インフォメーション条例の一部改正について	〃
7	平戸市大島インフォメーション条例の制定について	〃
8	平戸市総合衛生センター環境保全監視委員会条例の一部改正について	〃
9	平戸市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部改正について	〃
10	平戸市特別会計条例の一部改正について	〃
11	平戸市国民健康保険保健福祉総合施設条例の一部改正について	〃
12	平戸市営キャンプ場条例の一部改正について	〃
13	平戸市田平港シーサイドエリア活性化施設条例の制定について	〃
14	平戸市田平港シーサイドエリア荷捌施設条例の制定について	〃
15	平戸市森林公園条例の制定について	〃
16	平戸市都市計画マスタープラン策定委員会条例の制定について	〃
17	平戸市奨学資金貸付基金条例の一部改正について	〃
18	平戸市社会体育施設条例の一部改正について	〃
19	平戸市未来創造文化振興基金条例の制定について	〃
20	平戸市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
21	平成22年度平戸市一般会計補正予算(第7号)	〃
22	平成22年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃
23	平成22年度平戸市介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃
24	平成22年度平戸市水道事業会計補正予算(第3号)	〃
25	平成23年度平戸市一般会計予算	〃
26	平成23年度平戸市給与管理特別会計予算	〃
27	平成23年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
28	平成23年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
29	平成23年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
30	平成23年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃

総務常任委員会

委員会開催日 2月9日、10日

(文責・近藤芳人委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案12件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一) は所管課名)

平戸市行政組織条例の一部改正について

今回の改正は、総務部所管であった企画課を市長公室に移管し、市長公室を政策推進課と企画課の2課体制とする。また、市民生活部に市民相談業務を一括するというものである。

そのほか、所管業務の見直しとして、保健センター所管の地域包括支援センター業務を長寿保険課に、観光商工部の課名を観光課と商工物産課に、生涯学習課に国体準備班

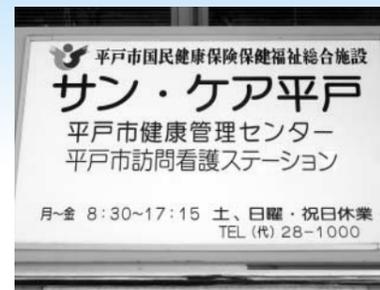
議案第12号 平戸市営キャンプ場条例の一部改正について

御崎野営場の開場期間延長によるもの



議案第11号 平戸市国民健康保険保健福祉総合施設条例の一部改正について

サン・ケア平戸内に「訪問看護ステーション」が設置された



議案第20号 平戸市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について

4月1日から中南部上水道として供給開始された



議案第18号 平戸市社会体育施設条例の一部改正について

南部市民体育館の大規模改修に伴うもの



る。よりよい方向性を見出し、販売促進に拍車がかかることを大いに期待する。

【総務部財政課】

平成23年度平戸市一般会計予算について

定住促進対策事業については、大都市圏での「ながさき田舎暮らしキャラバン」への参加や田舎暮らし体験ツアー、田舎暮らし情報誌への広告、定住対策委員会(仮称)の設置、空き家バンクの強化、定住パンフレット作成等が上げられているが、より平戸を知ってもらうための情報発信が重要である。

【市民生活部市民課】

市民総合相談室設置事業については、行政に精通した方、消費者問題の研修を受けられた方を考えているとのことであるが、専門的な知識を有する資格者の配置により的確な回答が得られると思考するので、十分考慮の上、円滑なる業務の遂行が図られるよう要望した。

【市長公室】

この中で度島診療所及び医師住宅の老朽化に伴う立て替え等の整備計画が上げられている。特に診療所建設にかかる坪単価が高かったことからその根拠を尋ねたところ、度島と同一規模の地域を参考に算出等を行ったとのことであった。財政が厳しいので十分精査をするよう意見すると、事業費の圧縮に努めいくとの回答があったので、委員会としてはこれを了承した次第である。また、医師住宅については、景観等にも配慮した木造住宅が望ましいのではないかと考えた意見が多数出たので、十分考慮し整備を図るよう要望した。

【総務部企画課】

したがって、そういった面の整備・充実を図るとともに、今後は行政のみの対応だけでなく、実際U・Iターンで来られた方々や不動産業者等との連携を図りながら対策を講じ、定住促進に当たっていたべくよう要望した。

【総務部企画課】

ノールトワイケルハウト市姉妹都市締結事業は、青少年



▶1階市民課横にあります

平成23年2月臨時会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果
1	専決処分の報告について	報告済
2	専決処分の報告について	〃
3	専決処分の報告について	〃
4	専決処分の報告について	〃
議案番号	件名	結果
1	平成22年度平戸市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
2	平成22年度平戸市水道事業会計補正予算(第2号)	〃
3	平成22年度平戸市病院事業会計補正予算(第2号)	〃

平成23年2月臨時会が2月18日に開かれ、報告4件、議案3件が上程され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

平成22年度 平戸市一般会計補正予算(第6号)に計上したもの

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳		
		国費	県費	その他
円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	570,380		97,420	158,046
I 地域活性化交付金	560,714	314,914	92,587	153,213
i きめ細かな交付金	522,721	276,921	92,587	153,213
ii 住民生活に光をそそぐ交付金	37,993	37,993		
II 子宮頸がんワクチン等予防接種	9,666		4,833	4,833

産業建設常任委員会

委員会開催日 3月9日、10日

(文責・平石博徳委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案18件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一)は所管課名)

平戸市大島インフォメーション条例の制定について

使用料のうち「広告等のため壁面の利用」の使用料5千250円について、平戸市港湾ターミナルビル利用料金と同額であるがどのような考え方なのかとの質問に対し、大島内での広告ではあるが1平方メートル使用でき、年額であることを考慮すると妥当ではないかと考えている。ただし、効果については検証していききたいとの答弁があった。

【建設部都市計画課】

平戸市田平港シーサイドエリア活性化施設条例・荷捌施設条例の制定について

オープンに向けスピード感を持って事務を進め、余裕をもった準備ができるよう要望した。

また、同時オープンについてはそれぞれの施設の性質上困難であることから、活性化施設については平成24年の早期に、荷捌施設については平成23年12月のオープンをそれぞれ目指すとの方針が示された。

【観光商工部・農林水産部水産課】

森林病害虫対策事業について

松くい虫防除について他市町を含め広域的に一括して防除を行わなければ効果がないのではないかとこの質問に対し、地元の見解を尊重し止めたことが報告された。

ただし今後は、県及び地域の松くい虫防除協議会とも防除方法を含め十分協議したいとの答弁があった。

【農林水産部農林課】

平成23年度平戸市一般会計予算について

農援隊設置事業については、7人の隊員が189人の認定農業者を対象とすることから、利活用の公平性をどのように保つのかとの質問に対し、利用する場合のルールづくりを行ない、認定農業者の意向を公平に取り入れるよう調整を図り進めていくとの答弁があった。

【農林水産部農林課】



▲釜田漁港 (手前は横島)

地域水産物供給基盤整備事業のうち釜田漁港の防波堤工事については、水面の静穏が懸念されるのではないかとこの質問に対し、工法については国・県・地元と十分協議を行いながら事業を実施したいとの答弁があった。

【農林水産部水産課】

導アドバイザーに係る経費であるとの答弁があった。これに対し、オープンしてからの運営状況こそが本市活性化の成否につながるため、オープン後の検証も継続して実施していただきたいとの意見があった。

ハウステンボス周遊観光事業については、相互に連携した取り組みとして評価したうえで、平成24年10月下旬にハウステンボスを中心に開催される第10回全国和牛能力共進会長崎県大会等も見据え、本市に誘客が期待できる仕組みづくりを念頭に事業推進に当たるとの要望した。

【観光商工部】

その他

付託案件外で、港湾整備事業である県工事の大島港神浦防波堤建設については、県が地元で説明を行い、協議が整わなければ事業を進めないという方針であるため、窓口となる都市計画課においても地元と県の調整役として十分役割を果たすよう要望した。

文教厚生常任委員会

委員会開催日 3月11日、14日

生徒理解を深めるために

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案18件、請願1件で、審査の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一)は所管課名)

利用者に対する救済策の検討を！

市内産業に5年間の継続的就業を課すことで償還金の返還を免除する産業後継者奨学生の制度について、雇用主の都合による退職の場合には奨学金返還に至る前の段階で何等かの救済ができないのか検討を要請した。

【教委教育総務課】



【教委学校教育課】

生徒理解支援事業(新規事業)は、生徒一人ひとりの心理状況を理解し、より良い学級集団の育成を助長するために市内の全中学校においての心理検査を実施するものであり、何らかのケアが必要な場合には、学校・家庭・地域・各種機関との連携にも活用を図るとの考えが示された。

【教委学校教育課】

介護・福祉、さらに充実！

介護・福祉分野の横断的な連携強化と高齢者関連の市民サービス充実のために包括支援センターを本庁内に移し、保健センターに訪問看護ステーションを設置すると説明があった。

訪問看護ステーションを設置するメリットとしては、医療ケアと介護ケアを同時に受けられることや専属職員による24時間対応の体制が整うこと等が挙げられた。

【福祉保健部保健センター】



▲訪問看護ステーション

保存団体の研鑽と地域表現在期待！

夏に予定している平戸ジャンガラフェスティバル開催事業について、文化財の保存・継承活動を行う団体の研鑽と地域表現の好機として評価するも、出演者数の確保や費用負担など保存団体の協力が不可欠との指摘に対し、所管課としては、理解を得ながら開催に向けた準備を進めていきたいとのことである。

【教委文化遺産課】



▲ジャンガラ (平戸地区)

基金の取り扱いを議論！

国民健康保険特別会計の財政調整基金について、被保険者が減少傾向にあるなか多額の基金を積み立てておく必要があるのか、国が検討している制度の広域化が実現する税率改定等も想定されるのではないかとこの意見があった。

この基金の取り扱いについて本委員会からは、総合的にあらゆる視点から研究を行い、慎重に対応していくよう要請した。

【福祉保健部長寿保険課】

斎場運営の見直しは？

斎場運営について、離島を除いた市内斎場の将来的な統一に向けた協議と計画を進めていく考えが示された。本委員会は、今後議論すべき課題として、現施設を利用する関係地区市民には移行経過措置を設ける等の配慮を要請した。

【市民生活部市民課】

文教厚生常任委員会

委員長…浦 莊蔵 副委員長…大久保堅太
委員…小川隆友、田島輝美、辻 賢治、山崎一洋、山田能新

産業建設常任委員会

委員長…平石博徳 副委員長…松崎義昭
委員…綾香良一、川淵洋海、福田 洋、松瀬 清、松山定夫、山内清二

平成23年度 当初予算関係

一般会計 237億6,000万円 (対前年度比 5.4%増)
特別会計 96億 325万円 (対前年度比 2.1%増)
公営企業会計 41億5,103万円 (対前年度比 19.6%減)

ここでは、新規事業（ソフト事業53件、ハード事業12件）について紹介します。

新規のソフト事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	摘要	
公室	ノールトワイケルハウト市姉妹都市締結事業	372	オランダの同市との姉妹都市締結経費	
企画	平戸市振興公社公益法人移行事業	3,605	(財)平戸市振興公社の公益法人化に伴う支援	
	ブロードバンドニーズ調査事業	710	光サービス整備の検証を行う	
	平戸オランダ商館活用まちづくり提案事業	4,000	短期アクションプランに基づく取り組み	
税務	登記情報照合事業	6,200	固定資産課税台帳と法務局の登記情報の照合を行う(緊急雇用)	
福祉	事務処理安定化支援事業	1,780	障害福祉サービスを行う施設の事務処理の円滑化を図るための支援	
	療育支援センター耐震診断事業	1,781	障害児の通所サービスを行う療育支援センターの耐震診断経費	
	地域子育て創生事業	1,500		
	子育てガイドブック作成事業	(1,000)	子育てに関するガイドブックの作成	
	子育て親社会参加促進事業	(500)	市主催の講演会等における託児ボランティアの派遣	
	育児団体活動支援事業	165	子育てサークルの連合組織の活動に対し支援を行う	
	保育所等あり方検討委員会運営事業	556	公立保育所等のあり方の検討会を設置	
	災害時要援護者避難支援システム導入事業	5,439	災害時における要援護者に対する円滑な避難支援体制をとるためのシステム導入	
	保健センター	健康ウォーキングガイドブック作成事業	428	生活習慣病予防のためのガイドブック作成
		働く世代への大腸がん検診推進事業	3,073	大腸がん検診費用の無料化(40~60歳の5歳毎)
農委	農地情報利用効率化対策事業	3,780	農地地図情報システムを導入	
農林	農援隊設置事業	19,208	認定農業者への農作業の支援(緊急雇用)	
水産	漁業担い手確保支援交付金事業	4,800	市内の漁家子弟において新卒者が親元に残り、新規就労者として漁業に従事する場合に対して支援	
	漁港管理システム化事業	20,854	漁業背後集落及びプレジャーボートの係船状況調査及びデータの数値情報化(緊急雇用)	
商工	まちなか活性化基本計画策定事業	403	商店街のにぎわい創出や周辺の施設整備を総合的・計画に取り組むための計画策定	
観光	「平戸あご」ブランド確立支援事業	3,500	「あご」についての情報発信や「平戸あご祭り」を開催	
	シーサイド販売促進事業	12,117	田平港シーサイドエリア活性化施設の情報発信と集客イベントの開催	
	観光施設等景観保全事業	43,464	観光地の除草等(緊急雇用)	
	鄭成功生家再現調査事業	1,195	東アジア観光客誘客を目的とした新たな観光施設整備に係る調査費用ほか	
	「平戸新八景」認定事業	500	観光客や市民の視点から見た新たな観光スポットの掘り起こし	
	平戸港観光導線調査事業	903	観光地と平戸港周辺の駐車場を結ぶルートの検討	
	平戸城活用検討事業	158	専門家による平戸城の今後の整備方針や活用を検討	
	観光施設台帳整備事業	1,935	施設台帳の整備及び観光施設冊子の作成(緊急雇用)	
	観光ガイド育成事業	675	平戸検定の実施経費、平戸検定の合格者から新たな観光ガイドを育成	
	わがまち観光地づくり事業	340	市民ボランティアによる観光案内所の設置	

課名	事業名	事業費	摘要
観光	体験民泊ネットワーク推進事業	250	市内体験民泊推進団体における資質向上のための研修等に対する助成
	ほんもの体験型観光推進事業	3,114	まつら党交流公社が中心となり取り組む体験型観光を支援(ふるさと雇用)
	テーマパーク観光プロモーション事業	12,000	市イベントを季節毎にパッケージ化し、総合的に対外的な観光プロモーションを行う
	ハウステンボス周遊観光事業	8,834	H T Bと本市を結び定期観光バスを運行し、H T Bからの観光客誘客を図る
消防	消防防災無線デジタル化整備事業	14,423	消防無線機及び移動系防災行政無線のデジタル化整備(基本設計)
教総学教	小学校指導書等購入事業	18,633	新学習指導要領改訂に伴う教師用の指導書等購入経費
	平戸子ども読本編纂事業	405	小学校低学年用向けの読本の作成
	子ども議会開催事業	142	中学生を対象にした子ども議会を開催
	平戸市算数・数学検定事業	108	算数・数学への関心・意欲を高め、小中学生等を対象とし検定を実施
	生徒理解支援事業	478	心理検査の実施
生涯	生月図書室整備事業	12,359	生月支所の有効活用を目的とした図書室の整備
	サバイバル体験交流事業	721	小学生高学年を対象とした離島での自然体験学習
	第69回国民体育大会平戸市実行委員会運営事業	3,553	H26開催に向けた実行委員会の設立 開催種目：軟式野球、相撲
	第69回国民体育大会開催準備事業	5,629	競技大会の円滑な運営を期するための準備事務(緊急雇用)
	全国高等学校総合体育大会平戸市実行委員会運営事業	2,543	H25開催に向けた実行委員会の設立 開催種目：相撲
全国高等学校総合体育大会相撲競技選手強化育成事業	500	市内高校相撲部の選手強化育成のための支援	
文化	和蘭商館関連施設発掘調査事業	3,202	田平町横島の発掘調査
	平戸ジャンガラフェスティバル開催事業	1,307	「平戸ジャンガラ」の保存と振興を図ることを目的とした公開
	平戸オランダ商館管理運営事業	23,472	9月に開館する施設の管理経費、展示資料購入経費ほか
	平戸オランダ商館企画展開催事業	4,390	開館に伴う企画展の開催
	平戸オランダ商館開館記念事業	6,000	記念式典・レセプションの開催経費
	平戸オランダ商館プロモーション事業	16,383	開館に係る東京モノレールへの広告掲載など
	平戸オランダ商館シャトルバス運行事業	1,273	来館者のためのシャトルバス運行経費
	平戸オランダ商館交通誘導整理事業	19,501	来館者の安全対策として導線内に交通誘導員を配置(緊急雇用)

新規のハード事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	摘要
企画	鉄道駅周辺緊急環境整備支援事業	26,267	MRたびら平戸駅トイレ整備に対する助成
農林	耕作放棄地解消総合対策事業	4,500	耕作放棄地解消のための農地等の基盤整備に対する助成
	特用林産物活用施設整備事業	57,542	菌床しいたけの生産拡大のためのホダ木製造工場の増設整備補助
水産	水産物供給機能保全事業	40,910	飯盛漁港の長寿命化を図るための整備
	漁港施設機能強化事業	40,910	下中野漁港の機能強化整備
観光	たびら昆虫自然園太陽光発電施設整備事業	34,500	太陽光発電設備及びLED照明の設置
建設	過疎対策道路整備事業	40,000	後平梅崎線、神宮坂口線
	辺地対策道路整備事業	20,000	神山線
都市	まちづくり総合整備事業	16,300	港湾ターミナル整備
教総	志々伎小学校校舎大規模改造事業	6,137	大規模改造(H23~24)
生涯	生月図書室整備事業	1,600	生月支所の有効活用を目的とした図書室の整備に係る設計
	赤坂野球場整備事業	78,210	国体の軟式野球会場となる施設の整備

公共的施設等の耐震化について



住江 高夫議員

国内外を問わず地震が頻発しており、いつ本市にも降りかかってくるやもしれず、住民も不安を隠しきれないのではないかと推察する。

そのためにも1日も早い公共施設及び公共施設の耐震化が待たれるところであるが、今後どのような予定で取り組んでいくのか。

【市長】平成18年1月に耐震改修促進法が改正され、都道府県において耐震改修促進計画を策定し、市町村においても計画的な耐震化を行うことが求められた。これにより平戸市耐震改修促

進計画を平成20年3月に定めている。平成22年度調査時点での耐震化率は74%となっている。

【教育次長】小中学校の耐震化については、平成22年度完了時点で75・6%になる。

次に、生月町中央公民館を例に取ると、耐震診断の結果、耐震補強が必要ということで、工事費として概算1億4千万円が示された。

また、築40年を迎え、本体の老朽化も進んでおり、その他の改修と併せると約3億円の改修費が見込まれるので、建て替え

を含めどうするか検討する必要がありと教育委員会としても考えている。

【市長】事業開始から約半年を経過したばかりで、

【市長】事業開始から約半年を経過したばかりで、

事業の意義や目的などが周知されていないこともあり、一定の効果が出る状況には至っていない。

今後とも本事業の意義や目的などを商業政策の観点からも地道に説明し、消防団と家族、加盟する商店街双方に利益となるよう努め、消防団員の確保を図りたい。

【消防長】この事業の優遇措置の期間を1年間としているので、1、2カ月前には期間延長の意思確認、利用状況やご意見を伺いたい。

山村留学の推進



川上 茂次議員

小規模校の中にこそ教育の原点があると長野県八坂学園で小中学生の山村留学は始まり、私は平成9年に山村留

学を訪ね、素晴らしさを知り本市に実施を提案してきた。今、猶興館大島分校と大島村の学習意欲と環境を生かし、志の高い人間教育のため大島村で山村留学の機運が盛りあがっているから市は推進すべきだ。

【教育長】複式学級解消、切磋琢磨の教育環境づくり、伝統文化継承に繋がる山村留学に注目し、全市的取り組み

の課題解決に真剣に努力検討する。

【市長】有機農業と環境

【市長】有機農業と環境

備し、平戸市有機農業推進計画を作成し推進したい。

【市長】事業開始から約半年を経過したばかりで、

【市長】事業開始から約半年を経過したばかりで、

【教育次長】景観農業振興は地元住民・農協等関係機関と連携して対応し、棚田農業振興は地元住民・農協等関係機関と連携して対応し、受益者3割の分担金ででき、地区の宝掘り起こしなど関係者とワークショップの実施でマップづくり、パンフレットを作成し、議員の質問どおりにも重文景を生かす取り組みに教育委員会が積極的な先導役となり文化遺産課と生涯学習課と連携し地域住民を啓発しアクションを起こしていく。

老人福祉行政について



松崎 義昭議員

老人の孤独感、疎外感を解消するための方法について、どのような展望で考えているか。

【市長】高齢者の所在不明問題に端を発した孤独死など深刻化している。地域社会との希薄化している実態がある。高齢者に対する支援、見守りの必要性を感じている。

一方、高齢者の中には生涯現役のローランを掲げ、地域に貢献している方もいる。世代を超えてたえあひ、支えあつまちづくりが重要である。

【市長】この事業は人口減少、少子高齢化対策として位置づけ、取り組んでいる。

【福祉保健部長】運営が厳しく、年間200万円程度

【福祉保健部長】運営が厳しく、年間200万円程度

【市長】この事業は人口減少、少子高齢化対策として位置づけ、取り組んでいる。

【福祉保健部長】運営が厳しく、年間200万円程度

【福祉保健部長】運営が厳しく、年間200万円程度

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

予算審議の議会税金は1円も無駄なく



山崎 一洋議員

3月議会は予算案の審議が大きな課題。税金は1円も無駄にしてはならないという観点から質問する。

約300の回答が寄せられている。それに基づいて質問する。第1に職員や議員の出張旅費の見直しについて。長崎市は職員や市議が出張で、交通費と宿泊料がセットのバックを利用した場合、バック料金の実費を支給する方法に変えた。県内の自治体でバックを利用しているのは、実費支給としているところは、雲仙市や東彼杵町、川棚町など

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

2市4町。平戸市では、市長や議員が、3万円のバックで1泊2日の出張を行うと4万1千円の支給。5万円のバックで2泊3日なら6万9千円の支給。バックを利用しない県外出張の場合、市長と議員の宿泊料は1泊が1万4千800円、日当が3千円。例えば、交通費2万2千円、ホテル宿泊料9千800円、1泊2日の出張。実費はバックと同じ3万円で、支給額も同じ4万1千円。交通費3万4千円、ホテル宿泊料9千800円で2泊3日なら実費はバックと同じ5万円。支給額も同じ6万9千円。平戸市でも見直すべきだ。

【総務部長】バック出張の旅費の見直しは考えていない。バックではない日当、宿泊費は適正な水準と思っている。

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

2月臨時議会で市長車の買い替えが決まった。トヨタのエス

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

【市長】仮にクラウンより高値となっても、2年間取り戻す燃費のよさがメリット。

2月臨時議会で市長車の買い替えが決まった。トヨタのエス

現在進めている行政改革について
空き庁舎の有効活用について



山本 芳久議員

問 合併時、支所機能は当初に本庁機能に集約され、支所機能は著しく縮小された感がある。職員削減の方向性は支所に向かうように思うが、今後の方針に

ついて。
【総務部長】 将来的には行政サービスの窓口業務を維持しつつも、配置職員の縮小を図らざるをえない。その場合、地域の継続、発展のための方策を講じる必要がある。

問 支所機能縮小に伴い田平・生月庁舎は、2階および3階部分が空き家状態となっている。

私は以前、田平・生月両支所の有効活用を述べる中で、田平庁舎には教育委員会を設置したらいかがかと質問したが、その後大きな行革の流れの中で、組織の再編等も含めてどのように考えているのか。
空き庁舎を活用することは、行財政改革の趣旨にかなうと思うが。
【市長】 田平・生月両庁舎には空スペース、備品がある一方、本庁舎は会議室、執務室が狭いなどの問題がある。平戸・生月両大橋が無料にな



▲田平支所 2階

つたこともあり、田平・生月両庁舎を活用することは行政運営上メリットがあると思う。
問 教育委員会分室を地域に移管し、地域にあった独自の裁量権を持つ公民館運営ができないのか。
【教育長】 教育委員会の組織全体にかかわる問題なので研究でもあり、しばらく時間をいただきたい。
【市長】 教育委員会における協議を注視しながら、その提言をきちんと受け止めて検証をしてみたい。

平戸市再生整備計画について
平戸港（離島航路）の駐車場確保について



田島 輝美議員

問 平戸市再生整備計画の事業概要と今年度の整備計画をお示し願いたい。

【建設部長】 本年度工事については亀岡循環線に2億9千230万円を予定しており、本工事費、委託料、用地及び補償費を計上。港湾ターミナル整備事業は1千630万円、委託料として補償費算定及び建物設計を

計上している。
問 港湾ターミナル整備において観光拠点施設としても大切であるが、離島航路の待合所機能を充実してもらいたい。高齢者や、病院の通院者の方々が待機できるスペースを設計の中に盛り込んでもらいたいと思うが。

【建設部長】 今後、利用計画の作成・協議を関係機関、関係団体、地域の方と行う。規模、構造等の問題については今後協議していく予定である。

問 平戸市情報センター（図書館と北部公民館）建設用地は平戸造船所跡地を第一候補にあげているが、用地交渉の進捗状況は。
【市長】 交渉中であり、推移を見守りながら判断する。

問 平戸港あるいは市街地に不足が指摘されてきた。特に離島航路用の駐車場がなく、度島大島に観光や仕事、またお盆や正月に帰省する際の課題となっている。今後の整備計画は。

【建設部長】 交流広場の有効活用面から有料駐車場を検討致している。
問 みなと公園として旧保健所跡地の整備計画があるが、ここを簡易の駐車場として利用できないか。
【総務部長】 今年度、探

石を敷くなど、あくまでも簡易的な駐車場として整備をしたい。

空き家・廃屋対策について
子育て支援センターについて
スクールバスの目的外利用について



川淵 洋海議員

問 市内空き家の実態を行政は把握しているのか。その空き家を活用し、定住促進につなげるために利用が可能であるか調査するべきである。さら

に空き家活用情報システムを創設する空き家バンクの必要性は。
【総務部長】 空き家の活用対策については、平成18年に調査を行っている。空き家は全部で111軒あり、所有者と交渉の結果提供できる空き家は10軒であった。現在つかんでいる情報は3軒で多様なニーズに対応はできない状況である。市としては前回

調査から5年が経過しており、1ターナーが増加している自治体もあることから本市としても空き家バンクの必要があると認識している。
再度市内全域の空き家の調査を計画している。
問 市内にある廃屋について所有者の移転・死亡・病

青年犯罪事件発生の可能性等生活環境へ悪影響を与え、地域住民の安全な生活を阻害することから、所有者に対して自ら必要な正等を行うよう適切な処置をしている。市としては現地を確認し安全対策に努めている。
問 子育て支援センターの開設について。
【市長】 本市では子育て

家庭への支援事業として地域の保育所において一時預かり、休日保育が実施されているが、地域人材の活用にもなり期待できる事業であり、具体的な検討を行っている。
問 スクールバスの目的外利用について。
【教育長】 スクールバス管理運営規則で定められた許可基準に合わせ、本市及び教育委員会が主催・共催する行事等5項目で利用が可能で、運転は市が指定した運転者と定められている。
なお、こうした児童・生徒の送迎以外の目的外利用は年間100回以上されている。

小学校廃校跡地利用について



山田 能新議員

問 児童数の減少により廃校をやむなくされた各小学校の跡地利用は、地元住民の要望を十分配慮し計画をはかるべきであるが、どのように取り扱うのか。

【教育次長】 地域の重要な施設である学校を廃校するに当たり、各地域から様々な要望が上っている。小学校跡地利用検討委員会、あるいは振興協議会を設立し、各地域の活性化について協議調整を図っている。
獅子小学校については、体育館は無償貸与により地元利用していただいている。校舎については早急に解体し、跡地を整備する。耐震性のある特別教室

は1階を消防格納庫兼詰所として、2階については郷土資料館及び小会議室としての要望がある。校舎解体は平成23年度、消防格納庫等の整備は平成24年度を予定している。
宝亀小学校については、体育館は無償貸与し、校舎は早急に解体し跡地整備を行い、跡地に消防格納庫を移転予定。また耐震性のある特別教室は地域のコミュニティ施設として整備してほしいとの要望が上がっている。なお消防

詰所の移転については地元消防団と十分協議したい。
大川原小学校については、体育館は避難所や投票所として市の方で管理してほしい、校舎については市の方で有効活用を模索してほしいとの要望が上がっている。なお校舎については民間より利用したいとの申し出がある。地元と協議し決定したい。
志々枝小学校早福分校については、地元より無償貸与の要望を受けており1階を地区公民館として、2階を釣り客の簡易休

憩所兼交流会館として活用したいとのことであるので要望に応えたい。
野子小学校高島分校については、地区公民館として活用する一方、体験教育、社会教育の場所として活用を図りたい。



公共事業のあり方について



浦 莊藏議員

公共事業は市外からのお金の、いわゆる国・県からの公金を取り込み、本市の雇用創出に最も有効な手段である。その効用を十分に発揮すべく、本市の産業、企業への制度上の

規制、規則の撤廃、緩和を行うべきである。

【市長】地場産業の活性化、雇用の確保等、公共事業がもたらす経済効果を考慮し、資材等の地元調達優先順位の取り扱いについては関係部局に指示し、他の自治体の事例を調査することにも、県との協議を進めている。また本市の将来を見据え、国・県に働きかける。岐方のバスターミナル、図書館等の整備に当たり

市内の森林資源を有効に活用すべく、山主、森林組合、製材所、大工さんの組合等で協議会を組織し活用すべきである。

【農林水産部長】公共事業における木材利用については公共建築物木材利用促進法が昨年施行され、利用推進を行っている。市内木材の利用については、地元雇用の創出等大変重要だと認識するも、林内作業道の整備などいくつかの課題もあるが、県や森林組合、関係機関とも連携し、雇用も含めた林業の振興を図っていく。

【市長】国は補助金等を一括交付金化し、その使途については自治体に任せる動きにある。そういった中、歩道の整備において幅2.5mの歩道が、人通りの少ない田舎道においても整備されている。国も県も市も非常に厳しい財源の中、無駄なお金は使わないよう地域の実情に合った工事をすべきではないか。

【市長】ご指摘のようなことが、地方の裁量権の中で改正できる突破口が開くとするならば、議員各位と一緒に国に要望したい。

【市長】三二特養サービ事業予定者については、2月2日に選定の取り消しを行った。現在係争中であり、今後の事業展開については本件訴訟の経緯を踏まえ、関係機関との協議を行ない、調整を図っていききたい。

【市長】重要な観点だ。市長が代ったことが一番の変化と思っただけ。過去にはお役所的なぬるい改革しか起こらなかったかもしれない。経験談から脱却しゼロベースで考えることも必要だと思っている。

【市長】人員削減を継続しなければならぬが、そのためには、業務量の偏在を是正し、アウトソーシングの徹底や行政制度や業務の見直しによる合理化を推進したい。

【市長】2年間まだ計画を立てていないので、早急に財政計画を立てていきたい。【総務部長】大型事業については現在庁内では議論は十分なされていない。

【農林水産部長】事業費3億7千700万円で、国庫補助金1億8千万円、自己資金1億4千万円で完成する。次に経済効果については、ホダ木が市内で140万本生産され、35万本不足しているのを県外から調達している。従って森林組合の120万本体制を190万本体制に変え、能力アップすることにより現在のホダ木価格の1本2000円が1800円にコストダウンし、末端価格で1

【総務部長】進捗管理と数年間の工程を作る。意識改革は必要だが、しつこくではなく仕掛けが重要だ。業務改革プロジェクトへの参画が意識改革への大いなる気づきとなる。

合併10年クライシスを見据えた業務改革・行政改革



近藤 芳人議員

ービスを実現するために、現状業務を劇的に変化させること。前市長時代に試行したが中途半端に終わった経緯がある。過去の反省も踏まえ、早速具体的な進め方を決め、実行に移すべきである。

【総務部長】①庁内にプロジェクトチームを立ち上げる。②以前も検討したが、確たるものを見つけ出せなかった。職員の行革マインドをさらに高め、事業に臨みたい。③庁内プロジェクトなので予算は計上していない。④それも手だと思つ。⑤⑥必要に応じて対応する。⑦いい方法であると思つ。

【市長】重要な観点だ。市長が代ったことが一番の変化と思っただけ。過去にはお役所的なぬるい改革しか起こらなかったかもしれない。経験談から脱却しゼロベースで考えることも必要だと思っている。

交付税が減り始める平成27年度を目途に本格的な業務改革を行う必要がある。業務改革とは、お客様（主に市民納税している企業、観光客など）にとって、安く早く質の高いサービスを実現するために、現状業務を劇的に変化させること。前市長時代に試行したが中途半端に終わった経緯がある。過去の反省も踏まえ、早速具体的な進め方を決め、実行に移すべきである。

【市長】人員削減を継続しなければならぬが、そのためには、業務量の偏在を是正し、アウトソーシングの徹底や行政制度や業務の見直しによる合理化を推進したい。

【市長】2年間まだ計画を立てていないので、早急に財政計画を立てていきたい。【総務部長】大型事業については現在庁内では議論は十分なされていない。

【農林水産部長】事業費3億7千700万円で、国庫補助金1億8千万円、自己資金1億4千万円で完成する。次に経済効果については、ホダ木が市内で140万本生産され、35万本不足しているのを県外から調達している。従って森林組合の120万本体制を190万本体制に変え、能力アップすることにより現在のホダ木価格の1本2000円が1800円にコストダウンし、末端価格で1

【総務部長】進捗管理と数年間の工程を作る。意識改革は必要だが、しつこくではなく仕掛けが重要だ。業務改革プロジェクトへの参画が意識改革への大いなる気づきとなる。

平成23年度予算と財政見通しについて
・特用林産物活用施設の財源と経済効果について



宮本 利男議員

平成23年度予算と財政見通しだが、今年度当初予算総額は237億6千万円を計上し、伸び率は5.4%となっている。歳入は市税で約1億円

減の26億6千万円を計上し、地方交付税で105億円を見込んでいるので、昨年比9.5%の伸び率となる。従って今年度の歳入は税収は伸びず、勢い構成比44%の105億円を計上している地方交付税に依存している状況にある。このような厳しい財政状況の中で、市には財政計画がないので財政計画を策定するべきである。また、大型事業として本庁舎の建設や消防庁舎

【教育次長】総合情報センターについては27年度開館を目的に議論が進んでいる。特用林産物活用施設、即ちホダ木製造施設についての補助金として5千700万

【農林水産部長】事業費3億7千700万円で、国庫補助金1億8千万円、自己資金1億4千万円で完成する。次に経済効果については、ホダ木が市内で140万本生産され、35万本不足しているのを県外から調達している。従って森林組合の120万本体制を190万本体制に変え、能力アップすることにより現在のホダ木価格の1本2000円が1800円にコストダウンし、末端価格で1

【市長】重要な観点だ。市長が代ったことが一番の変化と思っただけ。過去にはお役所的なぬるい改革しか起こらなかったかもしれない。経験談から脱却しゼロベースで考えることも必要だと思っている。

西九州自動車道整備促進
特別委員会（中間報告）

（文責・山田能新委員長）

2月16日、17日の2日間、中央要望を実施した。16日は宮島、北村衆議院議員並びに金子参議院議員、西岡参議院議長に直接面談することができた。松浦市から佐々町間の早期事業化、伊万里道路、伊万里松浦道

路の早期整備促進について、国に対する積極的な働きかけ等、最大限の努力を要望した。17日は、宮島衆議院議員にもご同行いただき、民主党陳情要請対応副本部長及び国土交通大臣政務官に対し要望を行った。



西岡参議院議長に要望書を渡す山田委員長と竹山議長

保育制度改革「子ども・子育て新システム」に反対する意見書

保育の分野を成長が見込まれる「産業」と位置づけ、幼稚園と一体化して市場化しようとする政策が押し進められようとしていることから、経済効率最優先の保育制度改革「子ども・子育て新システム」案に強く反対し、下記事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

- 1 保育を産業化させることなく、児童福祉法第24条に基づく現行保育制度を堅持すること
- 2 拙速で理念のない幼保一体化は行わないこと
- 3 児童福祉施設最低基準を国の責任において維持・改善すること

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

※クライシス……財政危機